



コロナ禍は家計消費をどう変えたか

～家計調査からみる2020年の変化～

コロナ禍のなか、経済活動、働き方、ライフスタイルなど多岐にわたって大きな変化が生じている。本稿では、2020年においてコロナ禍が家計消費にどのような変化をもたらしたのか、総務省「家計調査」の結果からみってみる。

1 消費支出

(1) 全国

2020年の二人以上の世帯における消費支出（1か月間の平均）は一世帯当たり277,926円となり、対前年比で5.3%減少した（図表1）。この減少幅は、2001年以降では最大である。

支出費目をみると、「被服及び履物」(△18.4%)や「教養娯楽」(△17.2%)が大幅に減少した一方、「家具・家事用品」(9.2%)は増加した。

服や旅行にかけるお金を減らし、家の中で使う物への支出を増やしており、外出や移動の自粛、テレワークの進展などコロナ禍のなかで生

じた様々な変化が、はっきりと消費支出に表れている。消費支出全体では、収入や雇用の先行きが不透明ななか、生活を守るため支出を減らしたものとみられる。

(2) 秋田県

2020年の二人以上の世帯（※）における消費支出（1か月間の平均）は一世帯当たり264,922円となり、対前年比で1.3%増加した（図表2）。

支出費目をみると、「家具・家事用品」(34.0%)および「住居」(25.1%)が大幅に増加した。その一方で、「教育」(△52.2%)および「被服及び

図表1 全国 消費支出の内訳（2020年平均 二人以上の世帯 名目）

費目 (品目分類)	金額 (円)	対前年 増減率 (%)	摘要 (主な増減要因)
消費支出	277,926	△5.3	
食料	76,440	1.6	【増加】 酒類、肉類、油脂・調味料 【減少】 外食
住居	17,365	1.6	【増加】 設備修繕・維持
光熱・水道	21,836	△0.5	【減少】 ガス代、電気代 【増加】 上下水道料
家具・家事用品	12,538	9.2	【増加】 家事用消耗品費、家庭用耐久財
被服及び履物	8,799	△18.4	【減少】 シャツ・セーター類、履物類、洋服
保健医療	14,211	2.0	【増加】 保健医療用品・器具 【減少】 保健医療サービス
交通・通信	39,910	△8.5	【減少】 交通、自動車等関係費
教育	10,290	△10.5	【減少】 授業料等
教養娯楽	24,285	△17.2	【減少】 教養娯楽サービス（バック旅行費など） 【増加】 教養娯楽用耐久財
その他の消費支出	52,251	△10.5	【減少】 交際費、こづかい

資料：総務省「家計調査」を基に当研究所作成（以下同じ）

（注）対前年増減率は統計上の調整を行う前の計数による（以下同じ）

図表2 秋田県 消費支出の内訳（2020年平均 二人以上の世帯 名目）

費目 (品目分類)	金額 (円)	対前年 増減率 (%)	摘要 (主な増減要因)
消費支出	264,922	1.3	
食料	72,763	5.3	【増加】 果物、野菜・海藻 【減少】 外食
住居	14,661	25.1	【増加】 設備修繕・維持 【減少】 家賃地代
光熱・水道	25,743	△1.7	【減少】 他の光熱、ガス代、電気代 【増加】 上下水道料
家具・家事用品	11,547	34.0	【増加】 家庭用耐久財、家事用消耗品
被服及び履物	6,791	△20.1	【減少】 洋服、履物類、シャツ・セーター類
保健医療	11,625	3.0	【増加】 保健医療用品・器具、医薬品 【減少】 健康保持用摂取品
交通・通信	38,578	△4.8	【減少】 交通、自動車等関係費 【増加】 通信
教育	4,394	△52.2	【減少】 授業料等、補習教育
教養娯楽	22,769	△2.6	【減少】 教養娯楽サービス（バック旅行費など） 【増加】 教養娯楽用品
その他の消費支出	56,050	5.5	【増加】 仕送り金、こづかい 【減少】 諸雑費（理美容品など）



履物」(△20.1%)は大きく落ち込んだ。

「家具・家事用品」の増加は、6～7月のエアコン購入が主な要因である。また、「住居」の増加は10～12月の住宅設備工事によるもので、冬の準備や対策と考えられる。一方、「教育」の減少は、修学旅行の中止や内容変更による支出減が要因とみられる。消費支出全体では、「減った分を他の消費に回す」という形でほぼ前年並みの支出となった。

なお、東北他県(県庁所在地)における消費支出の対前年増減率は、低いほうから岩手県△8.3%、山形県△4.2%、宮城県△4.1%、福島県△2.9%、青森県3.4%であった。

(※) 都道府県の調査結果は、都道府県庁所在地の世帯に関するものである。

2 家計収支

次に、収入を含めた家計収支の全体像をみてる。

(1) 実収入と可処分所得

二人以上の世帯のうち勤労者世帯における2020年の実収入(1か月間の平均)は、全国、秋田県とも、対前年で4～5%増という高い伸びとなった(図表3)。世帯主の収入はやや減少したものの、それを配偶者がカバーするかたちとなり、秋田県では配偶者の収入の伸びが29.8%に達した。

そして、実収入から所得税、社会保険料などの非消費支出を差し引いた可処分所得も、全国が

4.6%増、秋田県が6.8%増という高い伸びとなった。

(2) 特別定額給付金と消費支出

一人当たり10万円の特別定額給付金(以下、「給付金」)は、実収入および可処分所得の増加に大きく寄与した。例えば、実収入の増加額に占める割合は、推計で全国が約90%、秋田県が約80%となり、増加額のほとんどが給付金によるものである。

しかし、消費支出は、全国では対前年で減少(△5.6%)、秋田県では横這い(0.1%)となり、給付金は消費拡大に結びつかなかった。

3 まとめ

コロナ禍のなか、2020年の家計は、給付金によって実収入と可処分所得は増えたものの、先々の生活への不安や危機感から、その分を消費に回せないばかりか、全国では消費の抑制を余儀なくされたとみられる。

また、秋田県では消費支出がほぼ前年並みとなったが、これは全国最少レベルの感染状況や比較的良好な雇用環境が大きな要因であったと考えられる。

日本経済の「完全復活」のためには個人消費の力強い回復が必須であり、一刻も早くコロナ禍が終息し、各世帯における家計収入の伸長と消費支出の拡大が実現することを願ってやまない。

(相原 学)

図表3 収支の内訳(2020年平均 二人以上の世帯のうち勤労者世帯 名目)

■ 全国

項目	金額(円)	対前年増減率(%)
実収入	609,535	4.0
うち世帯主収入	431,902	△1.5
うち配偶者の収入	89,812	7.6
非消費支出	110,896	1.3
可処分所得	498,639	4.6
消費支出	305,811	△5.6
平均消費性向(%)	61.3	—

(注) 1 可処分所得=実収入-非消費支出
2 平均消費性向=消費支出/可処分所得

■ 秋田県

項目	金額(円)	対前年増減率(%)
実収入	565,407	5.1
うち世帯主収入	376,457	△3.0
うち配偶者の収入	102,944	29.8
非消費支出	95,778	△2.4
可処分所得	469,629	6.8
消費支出	300,312	0.1
平均消費性向(%)	63.9	—

(注) 秋田市の世帯に関する調査結果